

事務事業名	固定資産評価センター参画事業		☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連			
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	市民部		
施策名	16	行財政改革の推進	所属係	市税班		
基本事業名	56	自主財源の確保	担当名	坂本隆		
予算科目	会計 02	款 02	項 02	目 01		
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ↳ (開始年度 53 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)		法令根拠	地方税法、合志市税条例		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 当センターが実施する各種研修会に参加し、固定資産税全般に対する知識の習得及び向上を図っている。 また刊行資料により数多くの情報入手し説明責任を果たすため活用している。 (業務の内容) 地方研修会の参加、刊行資料による情報収集 (予算の内訳) 負担金			総投入量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
				事業費計 (A)	0	
				人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間	
				人件費計 (B)	0	
				トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)
各種研修会の参加、刊行資料による情報収集

19年度計画(19年度に計画している主な活動)
18年度に同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
固定資産税担当者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
専門の知識を修得し課税業務に役立てる

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
自主財源の確保

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 研修会への参加回数	回
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 固定資産税担当者	人
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 研修参加者数	人
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 経常一般財源比率	%
イ 税収納率	%
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円		90	90	90	90	90	
		事業費計 (A)	千円	0	0	90	90	90	90	90	
	人件費	正規職員従事人数	人			6	6	6	6	6	
		延べ業務時間	時間			70	70	70	70	70	
		人件費計 (B)	千円	0	0	278	278	278	278	278	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	0	0	368	368	368	368	368
活動指標		アイウ	回			1	0	1	1	1	
		アイウ									
対象指標		アイウ	人			6	6	6	6	6	
		アイウ									
成果指標		アイウ	人			2	0	2	2	2	
		アイウ									
上位成果指標		アイウ	%			98.56	98.57	98.57	98.57	98.57	
		アイウ	%								

合志市

事務事業名	固定資産評価センター参画事業	所属部	市民部	所属課	税務課
-------	----------------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
固定資産税に対する説明責任はますます重要になっており、分かりやすい説明が求められている状況にある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
実務中心の事例を数多く取り入れた研修を増やしてほしいという意見がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 研修を積むことによって、適正な説明責任を果たし税に対する信頼を築き、各政策を推進していく基本になる財源の確保をに結びつくので整合性がある。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 研修を積む機会があることは、課税に対する信頼を築く基礎になるので妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 固定資産税の範囲は網羅しており適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 実務中心の研修を数多く取り入れれば、実践に役立つ比率が高まる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 数少ない研修の機会がなくなり、全国的な情報が共有できなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 他に全国的な研究機関はなく現時点では手段がない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 負担金のみ支出なので削減余地がない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 負担金のみなので該当しない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 各自治体の規模により負担金が決まっているので、見直す余地はない。

合志市

事務事業名	固定資産評価センター参画事業	所属部	市民部	所属課	税務課
-------	----------------	-----	-----	-----	-----

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

実務中心の研修を数多く取り入れれば、実践に役立つ比率が高まる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

予算、人員の関係で複数で参加できず、単発的な状態になり繋がらない状況にある。職員の意識改革も必要であるが、真に必要な研修については是非複数で参加できるよう全庁的な研修自体の見直しが必要ではないか。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項